

**Contents** \*\*\*\*\*

特集：日本・ニュージーランド関係と TPP 合意	1p
<今週の The Economist 誌から>	
”One-horse race”      「ヒラリーが独走」	7p
<From the Editor> 日本にとっての TPP 合意	8p

\*\*\*\*\*

**特集：日本・ニュージーランド関係と TPP 合意**

10月18～20日、苫小牧で行われた第42回日本ニュージーランド（NZ）経済人会議に出席してきました。この会議のことは、本誌では過去に何度もご紹介しており、古い読者にはお馴染みかと存じます。年に1度、「NZから日本を見る」「南半球から世界経済を見る」貴重な機会を提供してくれる、筆者にとっては思い出と恩義が深い会合です。

以下は、会議の基調講演で語った内容を編集したものです。正式な演題は、「アジア太平洋における日 NZ 関係（TPP を含む）」でした。NZは、最初に4か国でTPPを作った国（P4）でもあります。日本とNZの双方から見ると、今回のTPP合意はどんな風に見えるのでしょうか。

**● 「改革」をめぐる日 NZ 間の温度差**

この会議にはこれまで数多く出席してきた。数えてみたらこれが17回目である。ここ3年間のご無沙汰してきたが、1996年から2010年までは連続で参加してきた。お蔭でオークランドとクライストチャーチだけでなく、クイーンズタウン、ロトルア、ネルソン、タウランガなど、個性豊かな地方都市も体験することができた。

そこで最初に古い話をご紹介したい。今はすっかり忘れられているけれども、私が最初にこの会議に出た1996年当時、日本におけるNZのイメージといえば、羊やキウイフルーツではなくて、「構造改革の先進国」であった。

そのことを最初に伝えてブームを作ったのは、日経ビジネスの1995年8月7日号の「市場国家宣言」という特集であった。当時、日本では規制緩和がなかなか進まないことが問題になっていた。日本の政界や経済界では、「NZに学べ」という声が上がった。

ちなみにこのときに NZ に取材に行き、改革の事例を紹介したのが、当時は日経 BP 社記者であった谷口智彦氏である。谷口氏はその後、外務副報道官を経て、今は慶応大学教授、そして安倍首相のスピーチライターとして活躍中である。

90年代後半の日本では、「なぜ NZ の改革は成功したのか」がよく話題になった。なかには否定的な反応もあって、「人口 400 万人の小さな国のケースは、日本の参考にはならない」という意見も少なくなかった。私はそのたびに、「NZ は小さな国だからこそ、抜本的な変更を図る必要があったのだ。日本の場合は、国が大きいから改革を先送りしていいと高をくくっているだけだ」と反論したものである。

過去の日本 NZ 経済人会議においても、日本経済の構造改革は何度も議題に上がってきた。特に 21 世紀に入ってから、FTA 政策がしばしばテーマとして取り上げられるようになった。日本貿易の FTA カバー率は明らかに他国に比べて遅れており、今年 1 月に日豪 EPA が発効してようやく 2 割を超えたところである。「なぜ日本は FTA に消極的なのか」と、この会議でそれを聞かれるたびに、残念な思いがしていた。

### TPP from Japan's View

<http://www.mofa.go.jp/policy/economy/fta/index.html>



**Japan's FTA Cover Rate: 22.3% (2015)**  
**(+TPP 14.9% + RCEP 26.4% + JPN-EU 9.9% = 73.3%)**  
**Cf: South Korea 41.1% /USA 40.1% /EU 28.7% /China 18.7%**

さらに中国経済の成長に伴って、NZ から中国向けの輸出が日本向けを上回るようになると、さすがに日本側でも「このままでは日本はアジア太平洋地域の中で取り残される」という危機感が生じるようになった。2010年のタウランガ会議では、基調講演の場でグローバル貿易相から「日本はどうするつもりなのか」と厳しいお言葉をいただいたことが印象に残っている。

### ● TPP 交渉で意外と頑張った日本

2013年、安倍政権下において日本はようやく TPP 交渉に参加することとなった。しかし最初から国内向けに、「農産物重要5品目の関税は聖域とする」ことを公約した上での参加であった。本来、関税の完全撤廃を目指していた TPP の精神からいうと、この時点の日本はお世辞にも褒められない参加国であった。

正直に言って、アジア太平洋地域における FTA 競争において、日本は韓国などに比べて後れを取っていた。それがいきなり「質の高い FTA」を目指す TPP 交渉を目指したわけなので、「走り高跳びを苦手とする選手が、いきなり棒高跳びに挑む」ような無謀なところがあったと思う。

ところが今になって実質合意に至ってみると、日本の関税撤廃率は 9,018 品目のうち 95% に達した。ちなみに過去の日本の二国間 FTA における撤廃率は、最高でもフィリピンとの間の 88.4% である。今まで 90 点台が取れなかった生徒が、突然 95 点を取ったようなものである。また、仮に当初の国内公約通り、「農産物重要5品目」の関税を完全に維持していたら、撤廃品目は 93.5% にとどまるはずであった。つまり、それだけ踏み込んだ自由化を達成したことになる。

NHK Oct 14<sup>th</sup> Jiji-koron(時事公論)  
 "Successful Conclusion of TPP talks-Response of Japan's Agriculture"  
<http://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/100/229349.html>



上の図は、TPP 合意を伝える NHK の資料だが、甘利 TPP 担当大臣は「重要5品目を守りました」と言って喜んでいる。ところが今回撤廃される農林水産物は約 400 品目で、これまで日本政府が守ってきた 834 品目の約半分に当たる。TPP が発効すれば、キウイフルーツの 6.4%の関税は即刻、ワインの 1 リットル当たり 125 円の関税は 7 年後に廃止される。NZ 産品を愛するものとして、大いに歓迎したいところである。

## ●日本のどこが変わったのか

アトランタ閣僚会議の最終局面が象徴的であった。その時点で日本は既に切るべきカードを切り終わっていて、主要な争点は米豪間の「バイオ医薬品」などであった。「日本のせいで交渉がまとまらない」などと批判される怖れはまったくなかった。しかも最後は、甘利 TPP 担当大臣がアメリカのフロマン通商代表を叱咤するシーンがあったという。ウルグアイラウンドの頃と比べて、日本の交渉姿勢は何と積極的になったことだろう。

日本はどこが変わったのか。4つの点が指摘できると思う。

1. ひとつは政府の TPP 対策本部の下で、交渉の窓口が一本化されていたこと。つまり今までのように、複数の省庁が足の引っ張り合いをすることがなくなった。
2. 政府の TPP 本部内に、首席交渉官と対等な国内調整統括官というポストを作り、国内向けに丁寧な説明を行っていたこと。お陰で、反 TPP 運動は静かなものになった。
3. この3年間で円安が進んだために輸入食品が割高となり、関税が持つ意味が相対的に小さくなったことも大きい。例えばコメの値段は、今では日米の差が縮小している。
4. 国内の農業セクターにも、変化の機運が広がっていたこと。全国 180 万人の農業人口は高齢化しており、今では 50 歳以下は 20 万人しかいない。改革は急務である。他方、「和牛」など国際競争力を持つ商品も育ち、輸出拡大を目指す動きも広がっている。

日本はもう、FTA における「周回遅れのランナー」ではなくなった。TPP が発効すれば、日本貿易の FTA カバー率はいきなり 40% 近くになる。これを機会に、RCEP や日 EU など、新たな FTA 交渉も加速するだろう。

それと同時に、農業改革の進展もまったなしとなる。ここ北海道を中心に、農地の集約化、高付加価値化、輸出拡大といった努力が加速していくことになると思う。

## ●NZ 側から見た TPP 合意

では、逆に NZ から見た TPP 交渉はどうだったのだろうか。

10 月 9 日夜、NZ 大使館で「TPP 合意」を祝うレセプションが行われた。私は所用があって行けなかったのだが、ある日本人記者は「本当にいいのだろうか。乳製品の扱いなど、NZ は今回の交渉結果に満足しているとは思えない」と心配していた。お祝いどころではないのではないか、というのである。

だが、そんなことはないと思う。

TPP は 2006 年に P4 として始まった。4 か国全部足しても、2600 万人、GDP は約 5000 億ドルと、全世界の 1% に満たなかった。それが今回、日米を含む 12 か国の FTA となり、

人口で7.7億人、GDPでは24兆ドルと、世界の約4割を占める規模に発展した。しかも知的財産の保護、競争政策、政府調達、紛争解決など、多くのビジネス上の新しいルールを共有する集まりとなっている。NZが交渉で勝ったか負けたかという問題ではない。これが成功ではなくてなんであろうか。

### TPP, from P4 to P12

		Population (mil)	GDP (usd/bil)
Party	 Singapore	4.7	181.9
	 Chile	17.2	169.5
	 New Zealand	4.3	128.4
	 Brunei	0.4	14.5
	P4 total	26.6	494.3
Non-Party	 United States	314.7	14,284.6
	 Australia	21.3	1,010.6
	 Vietnam	84.2	89.8
	 Peru	29.2	127.5
	 Malaysia	27.5	222.2
	 Canada	34.1	1,510.9
	 Mexico	109.6	1,088.1
	 Japan	128.1	5,458.9
total	775.3	24,266.9	

#### Trans Pacific Strategic Economic Partnership Agreement(2005)

##### Article 20.6: Accession

1. This Agreement is open to accession on terms to be agreed among the Parties, by any APEC Economy or other State.

成功のカギは、TPPの追加参加条件 (Accession) がもともと非常に緩いもの——「既に参加している国の賛成があれば、APECのメンバーとその他の国々は協定に加わることができる」——であったことだ。最初のルールを書いたのは、NZのグローサー貿易相であったと聞いている。

アジア太平洋地域から、「質の高い21世紀型のFTA」を全世界に広げていくというTPPの初期の目的は、見事に達せられたわけである。

### ●これからのTPP～深化と拡大

TPPの合意は両国にとって非常に喜ばしいが、まだまだ先は長い。まずは各国が批准手続きを済ませなければならない。TPP発効の条件は、「GDPの合計が85%以上を占める6か国以上の手続き終了」。日米のどちらが抜けても85%に達しない。

日本国内の手続きについて私は楽観的だ。来年7月には参議院選挙があるとはいえ、批准は時間の問題であろう。問題はアメリカであって、次期大統領の有力候補であるヒラリー・クリントン氏が、「今の合意内容には反対」と述べている。前国務長官として、TPPの推進役だった人がそれでいいのか、と遺憾に感じるところである。



## <今週の The Economist 誌から>

”One-horse race”

「ヒラリーが独走」

Lexington

October 17<sup>th</sup> 2015

\*民主党の第1回大統領候補者討論会が行われました。The Economist 誌の見立てではヒラリーが独走状態。と思ったら、バイデン副大統領も不出馬宣言のようです。

<抄訳>

10月13日の民主党大統領候補者討論会で、ベストな質問は客席から出た。それは分裂国家についての不満で、クリントン候補を追う左派のサンダース上院議員に向けられた。オバマ政権は共和党に妥協を余儀なくされているが、サンダース政権ならどうするのか？

彼は現実よりも希望を語った。共和党は確かに強烈な抵抗勢力だ。だが若者や労働者が学費無料や最低賃金の倍増を訴えれば、彼らも考え直すだろうと。しかるに彼は、2016年以降も上院はともかく、下院は確実に共和党支配が続くという現実を直視しなかった。

ラスベガスで行われたこの討論会で、クリントン前国務長官はむしろ経験を語り、共和党議会でも進歩的な法案を通す術はあると語った。オバマ政権下やファーストレディとしての日々は、彼女の不屈さを鍛えた。自らを「進歩派だが仕事はやり通す」と形容する。

誰の眼にも彼女が勝利者だった。自信に満ち洗練されていた。厳しい質問もあったが、女性大統領を持つことがいかに歴史的かと強調した。ここまで持ち上げられてきたサンダース氏は、討論会に戸惑っていた。上院議員として銃規制に反対した点では防衛に回った。彼のキツイ物言いは一部では受けるものの、それに上限があることは明らかだった。

他に3人がその場にいたが、唯一まともな答えをしていたオマリー前知事は、今が旬の政治家ではなかった。立派な行政経験はあっても、クリントン女史には対抗すべくもない。

それ以上に、政治が機能不全の国でいかに選挙を戦うべきか。4年ごとに投票率は上昇し、全米は民主党優位に傾いている。低所得者や若者、非白人有権者が増えているからだ。だが議会や州議会では共和党が楽に多数を維持できる。過去6回の大統領選一般投票では民主党が5勝し、共和党は議会で圧倒的多数を得ている。これでは停滞もやむを得ない。

みずからを民主社会主義者と名乗るサンダース氏は北欧を理想とし、大多数は再配分を望むと説いた。「熱狂があつて投票率が上がれば民主党は勝てる！」ただしこの声は、コアな共和党支持者に多い「家にいる右派を総動員すれば勝てる」という信念に似ている。

対照的にクリントン女史は、実際に投票して分割政府を招いている人々を相手に語った。銃規制や中絶問題も提起したが、共和党とは協調すべきだと。そしてロシアにはより強硬姿勢で、シリアには安全地帯を作るべきだと。北欧モデルではなく、米国資本主義の改革が必要だと述べた。「デンマークは好きだけど、われわれはデンマーク人じゃない」。

討論会は誰が有望かを見定めるものだ。今年の民主党に有望は一人しかいない。バイデン副大統領が出るのなら、急いだ方がいい。私的メール問題などの脆弱性を克服できていないとはいえ、当面、クリントン女史に太刀打ちできるような候補者はいないだろう。

## <From the Editor> 日本にとっての TPP 合意

苫小牧での会議の席上で、NZ 側の参加者から「今回の TPP 合意がもたらした日本にとって最大の成果は何か」という質問がありました。筆者に向けられたものではありませんでしたが、聞いていて「なるほど、これはいい質問だな」と思いました。

おそらく農業改革が進むとか、アベノミクスの成果になる、中国に対してどうこう、といったことではないと思います。関税が下がり、日本企業の投資戦略が変わり、貿易自由化が進むのも結構なことですが、それらが最大の成果かというところと少し違う気がする。TPP 合意は日本の歴史をどう変えるのか。そういう観点からいくと、「日本がほとんど初めて、通商交渉における成功体験を得た」ことが最重要なのではないかと考えます。

GATT でも日米通商摩擦でも、「日本はいつも押し切られる」「外圧に負ける」ということが続いてきました。実はその「ガイアツ」とは、霞ヶ関が演出して作っていたりもするのですが、政府が「アメリカに言われて仕方なく」という構図を繰り返してきたことは否めない。国内を説得するためには、それがいちばん楽な手法であったからです。

ところが今回の TPP 交渉はどうだったか。「またもアメリカの言いなり」式の批判はきつと出るでしょうが、アトランタ閣僚会議の最終局面では、「甘利大臣がフロマン通商代表を叱咤する」ほどであった。むしろ日本の方が国内の意思統一ができていたし、交渉をまとめようという意欲が強かったように見える。そして交渉結果も、満額回答とは言えないまでも、ほぼ狙った通りの成果を得たと言えるのではないのでしょうか。

今週 10 月 20 日に発表された朝日新聞の世論調査では、TPP に関して以下のような回答結果が出ています<sup>1</sup>。

◆日本やアメリカなど 12 カ国の間で、貿易など経済の自由化を進める TPP、環太平洋経済連携協定について、うかがいます。日本が TPP に参加することに、賛成ですか。反対ですか。

賛成 58 反対 21

◆TPP に参加することは、日本の経済にとって、どんな影響があると思いますか。（択一）

とてもよい影響	6
ややよい影響	54
やや悪い影響	24
とても悪い影響	5

◆TPP への参加で、日本の農業がどの程度、打撃を受けると思いますか。（択一）

大いに打撃を受ける	19
ある程度打撃を受ける	58
あまり打撃を受けない	16
まったく打撃を受けない	1

<sup>1</sup> <http://www.asahi.com/articles/ASHBM4RK7HBMUZPS003.html>

びっくりするほど肯定的な評価だと思います。確かに TPP には、交渉過程の透明性が低いなど、いろんな問題があることは否めません。それでも「トータルで言えば、TPP はわが国にとって悪くはない」という認識が多数を占めていることは、通商交渉の歴史の中でも画期的なことではないでしょうか。

つまり、「通商交渉って、こんな風にやればいいのか」というパターンを日本全体が学習したこと。それが今回の最大の成果だったのではないのでしょうか。そのことは、今後のメガ FTA 交渉（RCEP、日 EU など）においても、きっと生きてくるはずですよ。

\* 次号は 2015 年 11 月 6 日（金）にお送りします。

編集者敬白

---

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com)